

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月9日

【四半期会計期間】 第16期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 太平洋セメント株式会社

【英訳名】 TAIHEIYO CEMENT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福田 修二

【本店の所在の場所】 東京都港区台場二丁目3番5号

【電話番号】 03(5531)7325

【事務連絡者氏名】 経理部経理グループリーダー 伴 政浩

【最寄りの連絡場所】 東京都港区台場二丁目3番5号

【電話番号】 03(5531)7325

【事務連絡者氏名】 経理部経理グループリーダー 伴 政浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第1四半期 連結累計期間	第16期 第1四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	166,761	187,320	747,616
経常損益(は損失) (百万円)	4,222	6,944	32,667
四半期(当期)純損益 (は損失) (百万円)	5,380	2,042	11,329
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	66	11,338	29,615
純資産額 (百万円)	193,326	228,294	219,826
総資産額 (百万円)	977,349	1,007,158	982,473
1株当たり四半期(当期)純損益 金額(は損失金額) (円)	4.38	1.66	9.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	17.04	19.71	19.48

(注) 1. 第15期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第16期第1四半期連結累計期間及び第15期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、政府による経済政策や金融政策、また東日本大震災の復興需要により、景気は着実に持ち直してまいりました。一方、世界経済は、米国が緩やかな景気回復局面が継続するものの、欧州の債務問題長期化や新興国経済の成長鈍化などの影響により、総じて先行き不透明な予断を許さない状況が続いております。

このような状況の中で、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,873億2千万円（対前年同期205億5千8百万円増）、営業利益は91億7千4百万円（同86億8千4百万円増）、経常利益は69億4千4百万円（前年同期は42億2千2百万円の経常損失）、四半期純利益は20億4千2百万円（前年同期は53億8千万円の四半期純損失）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。各金額については、セグメント間取引の相殺消去前の数値によっております。

セメント

当第1四半期連結累計期間におけるセメントの国内需要は、東日本大震災の復興工事や全国の防災工事が本格化し、また都市部における民間建築投資が堅調に推移しているため、1,113万屯と前年同期に比べ6.8%増加しました。そのうち、輸入品は19万屯と前年同期に比べ8.7%増加しました。また、総輸出数量は191万屯と前年同期に比べ14.8%減少しました。

このような情勢の下、当社グループにおけるセメントの国内販売数量は受託販売分を含め392万屯と前年同期に比べ10.0%増加しました。輸出数量は61万屯と前年同期に比べ11.6%減少しました。

米国西海岸のセメント、生コンクリート事業は、好天にも恵まれて出荷数量が伸び、市況も一部地域を除いて回復傾向を示しています。中国のセメント事業は、競争激化の影響を受けました。ベトナムのセメント事業は、好調な輸出により業績を伸ばしました。フィリピンのセメント事業は、堅調な内需に支えられ、好調に推移しました。

以上の結果、売上高は1,209億5千8百万円（対前年同期111億8百万円増）、営業利益は54億5百万円（前年同期は9億1千3百万円の営業損失）となりました。

資源

骨材事業は、東日本大震災の復興需要により東北地区等の出荷が増加し、販売数量は前年同期を上回りました。鉱産品事業は、鉄鋼向け石灰石の出荷等が堅調に推移しており、販売数量は前年同期を上回りました。建設発生土処理事業は、好調に推移しており、受入数量は前年同期を上回りました。

以上の結果、売上高は222億4千万円（対前年同期21億2千8百万円増）、営業利益は12億7百万円（同8億8千万円増）となりました。

環境事業

石炭灰処理や脱硫材の販売などが引き続き好調に推移し、また災害廃棄物処理などの取り組みを進めたことから、売上高は215億7千7百万円（対前年同期67億2千1百万円増）、営業利益は17億7千1百万円（同4億5千5百万円増）となりました。

建材・建築土木

地盤改良工事は主に首都圏の旺盛な需要に支えられて順調に伸長し、ALC（軽量気泡コンクリート）を含む建材・建築土木事業も総じて堅調に推移したことから、売上高は193億4千6百万円（対前年同期19億1千8百万円増）、営業利益は3億2千5百万円（前年同期は3億6千万円の営業損失）となりました。

セラミックス・エレクトロニクス

セラミックス事業は、半導体製造装置及び液晶製造装置向け製品ともに、ユーザーの設備投資が回復し堅調であったものの、エレクトロニクス事業において、EMS（電子機器受託製造）の不振を受けて、主に海外拠点での販売数量が減少したこと等により、減収となりました。

以上の結果、売上高は23億8千5百万円（対前年同期10億5千3百万円減）、営業損失は2億5千6百万円（前年同期は6億2千4百万円の営業損失）となりました。

その他

売上高は158億7千8百万円（対前年同期4億2千9百万円増）、営業利益は7億2千5百万円（同1億3百万円増）となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は前連結会計年度末に比べ246億円増加して1兆71億円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ107億円増加して3,414億円、固定資産は同139億円増加して6,657億円となりました。流動資産増加の主な要因は現金及び預金が増加したことによるものであります。固定資産増加の主な要因は、有形固定資産のその他（純額）に含まれている建設仮勘定が増加したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ162億円増加して7,788億円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ180億円増加して4,806億円、固定負債は同18億円減少して2,982億円となりました。流動負債増加の主な要因は短期借入金及びコマーシャル・ペーパーが増加したことによるものであります。固定負債減少の主な要因は長期借入金の減少によるものであります。有利子負債（短期借入金、コマーシャル・ペーパー、1年内償還予定の社債、社債、長期借入金の合計額）は、前連結会計年度末に比べ91億円増加して4,831億円となりました。

純資産は前連結会計年度末に比べ84億円増加して2,282億円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定の増加によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は8億8千1百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,977,308,000
計	1,977,308,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,237,800,586	1,237,800,586	東京、福岡各証券 取引所(注)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	1,237,800,586	1,237,800,586	-	-

(注) 東京証券取引所は市場第一部であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	1,237,800	-	86,174	-	34,049

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,519,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 11,559,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,216,856,000	1,216,856	-
単元未満株式	普通株式 7,866,586	-	-
発行済株式総数	1,237,800,586	-	-
総株主の議決権	-	1,216,856	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権の数4個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
太平洋セメント(株)	東京都港区台場2丁目3番5号	1,519,000	-	1,519,000	0.12
山口小野田レミコン(株)	山口県山陽小野田市高栄3丁目7番1号	189,000	-	189,000	0.01
秩父鉄道(株)	埼玉県熊谷市曙町1丁目1	2,022,000	-	2,022,000	0.16
有隣興業(株)	埼玉県秩父市上宮地町22-25	2,006,000	-	2,006,000	0.16
有恒鉱業(株)	埼玉県深谷市田中328	3,400,000	-	3,400,000	0.27
宝登興業(株)	埼玉県秩父郡長瀬町長瀬1766-1	134,000	-	134,000	0.01
日立寒水石(株)	茨城県日立市平和町2丁目1-1	10,000	-	10,000	0.00
東海コンクリート工業(株)	三重県いなべ市大安町大井田2250	80,000	-	80,000	0.00
豊橋小野田レミコン(株)	愛知県豊橋市下地町新道16	4,000	-	4,000	0.00
浜坂小野田レミコン(株)	兵庫県美方郡新温泉町三谷157-1	44,000	-	44,000	0.00
太平洋建設工業(株)	北海道釧路市末広町6丁目1	1,656,000	-	1,656,000	0.13
秋南アサノコンクリート(株)	秋田県横手市大雄字小林78	6,000	-	6,000	0.00
群馬アサノコンクリート(株)	群馬県太田市大原町39-5	12,000	-	12,000	0.00
山梨アサノコンクリート(株)	山梨県南アルプス市下今諏訪1466	12,000	-	12,000	0.00
福岡生コンクリート(株)	福岡県北九州市八幡西区木屋瀬4丁目15-4	26,000	-	26,000	0.00
南国生コンクリート(株)	鹿児島県鹿児島市南栄4丁目7	26,000	-	26,000	0.00
共和コンクリート工業(株)	北海道札幌市北区北八条西3丁目28番地	191,000	-	191,000	0.01
(株)デイ・シー	神奈川県川崎市川崎区浅野町1-1	1,329,000	-	1,329,000	0.10
(株)浅野保険代理部	東京都中央区東日本橋2丁目27-8	44,000	-	44,000	0.00
(株)エーアンドエーマテリアル	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央2丁目5-5	50,000	-	50,000	0.00
小山レミコン(株)	栃木県小山市渋井670	55,000	-	55,000	0.00
埼玉アサノ生コン(株)	埼玉県さいたま市岩槻区長宮383	24,000	-	24,000	0.00
磯山レミコン(株)	三重県鈴鹿市磯山1丁目20番51号	10,000	-	10,000	0.00
(株)オダ	東京都荒川区西日暮里1丁目18-3	229,000	-	229,000	0.01
計	-	13,078,000	-	13,078,000	1.05

(注) 「自己株式等」の「自己名義所有株式数」及び「所有株式数の合計」の欄に含まれない単元未満株式が5,290株あります。なお、当該株式は、上表の「発行済株式」の「単元未満株式」の欄に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,379	65,710
受取手形及び売掛金	174,336	172,983
商品及び製品	25,920	28,156
仕掛品	4,788	5,938
原材料及び貯蔵品	36,455	38,041
その他	31,413	32,295
貸倒引当金	1,587	1,695
流動資産合計	330,706	341,431
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	146,664	145,323
機械装置及び運搬具(純額)	108,314	107,253
土地	152,625	154,144
その他(純額)	49,884	59,968
有形固定資産合計	457,489	466,689
無形固定資産		
のれん	11,303	11,617
その他	30,275	30,877
無形固定資産合計	41,578	42,494
投資その他の資産		
投資有価証券	85,128	85,458
その他	74,282	77,744
貸倒引当金	6,713	6,659
投資その他の資産合計	152,698	156,543
固定資産合計	651,766	665,727
資産合計	982,473	1,007,158
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	85,010	83,164
短期借入金	274,760	284,918
コマーシャル・ペーパー	-	9,000
1年内償還予定の社債	11,478	11,420
未払法人税等	11,000	7,645
賞与引当金	4,711	3,661
役員賞与引当金	7	7
事業譲渡損失引当金	2,971	2,971
その他の引当金	1,922	1,641
その他	70,730	76,218
流動負債合計	462,591	480,647

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
固定負債		
社債	32,385	32,645
長期借入金	155,336	145,141
退職給付引当金	25,448	26,357
役員退職慰労引当金	505	465
関係会社事業損失引当金	138	138
特別修繕引当金	343	358
資産撤去引当金	1,866	1,865
資産除去債務	8,032	7,467
その他	75,998	83,775
固定負債合計	300,054	298,215
負債合計	762,646	778,863
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,174	86,174
資本剰余金	50,636	50,636
利益剰余金	91,174	90,760
自己株式	934	941
株主資本合計	227,051	226,629
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,168	3,288
繰延ヘッジ損益	78	60
土地再評価差額金	4,563	4,474
為替換算調整勘定	39,640	31,935
在外子会社の退職給付債務調整額	3,793	4,030
その他の包括利益累計額合計	35,624	28,142
少数株主持分	28,399	29,808
純資産合計	219,826	228,294
負債純資産合計	982,473	1,007,158

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	166,761	187,320
売上原価	137,521	148,103
売上総利益	29,239	39,217
販売費及び一般管理費	28,749	30,042
営業利益	490	9,174
営業外収益		
受取利息	110	84
受取配当金	203	205
その他	926	1,182
営業外収益合計	1,240	1,472
営業外費用		
支払利息	2,279	2,172
持分法による投資損失	2,836	794
その他	836	735
営業外費用合計	5,953	3,702
経常利益又は経常損失()	4,222	6,944
特別利益		
固定資産処分益	127	1,080
その他	22	45
特別利益合計	150	1,125
特別損失		
固定資産処分損	229	294
その他	389	30
特別損失合計	618	325
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	4,690	7,744
法人税等	864	5,500
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	5,554	2,243
少数株主利益又は少数株主損失()	174	201
四半期純利益又は四半期純損失()	5,380	2,042

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	5,554	2,243
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	786	148
繰延ヘッジ損益	0	18
為替換算調整勘定	4,930	8,491
在外子会社の退職給付債務調整額	135	236
持分法適用会社に対する持分相当額	1,613	709
その他の包括利益合計	5,621	9,094
四半期包括利益	66	11,338
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	640	9,613
少数株主に係る四半期包括利益	707	1,724

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	
連結の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間より、長洋混凝土（秦皇島）有限公司は持分譲渡のため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	9,246百万円	9,512百万円
のれんの償却額	491	528

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,472	2.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,472	2.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	セメント	資源	環境 事業	建材・ 建築土木	セラミッ クス・ エレクト ロニクス	計				
売上高										
外部顧客への売上高	107,330	16,139	13,551	16,427	3,430	156,879	9,882	166,761		166,761
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,519	3,972	1,303	999	9	8,804	5,566	14,371	14,371	
計	109,849	20,112	14,855	17,427	3,439	165,684	15,448	181,133	14,371	166,761
セグメント利益又は 損失()	913	326	1,316	360	624	256	622	365	124	490

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、スポーツ事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	セメント	資源	環境 事業	建材・ 建築土木	セラミッ クス・ エレクト ロニクス	計				
売上高										
外部顧客への売上高	118,026	17,630	20,447	18,278	2,377	176,761	10,558	187,320		187,320
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,931	4,609	1,129	1,067	8	9,747	5,319	15,066	15,066	
計	120,958	22,240	21,577	19,346	2,385	186,508	15,878	202,387	15,066	187,320
セグメント利益又は 損失()	5,405	1,207	1,771	325	256	8,453	725	9,179	4	9,174

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、スポーツ事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 4.38円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 1.66円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (百万円)	5,380	2,042
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (百万円)	5,380	2,042
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,228,315	1,228,251

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 9日

太平洋セメント株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青 木 俊 人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 一 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 健 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太平洋セメント株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太平洋セメント株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。